

第37回日本ストーマ連絡協議会 議事録

日時：平成29年11月14日（火）17：30－19：00

場所：コロプラスト株式会社 会議室

進行：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 当番幹事 コロプラスト株式会社

議事：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 副当番幹事 アルケア株式会社

参加：JSSCR－穴澤貞夫、前田耕太郎、幸田圭史、後藤百万、大村裕子

※敬称略

JOA－谷口良雄、川村正司、須田紗代子

OAS－コロプラスト株式会社 森田聡、アルケア株式会社 福元真一

※配布資料：JOA－11月報告事項(別資料P-1)、JSSCR－ブロック災害対策進捗状況アンケート調査(別資料P-2,3)

議題：

1) JOA

【報告】

1. 高石元会長逝去報告

谷口：平成29年10月21日23:45逝去。享年73歳。

2. 東京都庁への訪問報告

谷口：前回JSSCR大村氏より仲介頂いた東京都庁の訪問につき、平成29年10月21日にJOA谷口会長、川村副会長・竹内東京支部長・合田三多摩支部長の計4名で、東京都庁生活福祉部計画課長の新内やすたけ氏、同課課長代理の治田かずまさ氏に面会し公的備蓄の考えを伺った。

「公的備蓄に関し、最適な備蓄方法として、都として備蓄をすべきか、又都が備蓄したとしても避難所の被災者まで配送が困難であるため、区市との情報共有や理解促進が必要であり、避難所でどのような救済が最適かの検討を含め時間を要す。」との回答であった。

3. 第8回オストメイト生活実態調査への協力依頼

谷口：JOAの事業として過去3年毎に行っていた調査であるが平成22年度の第7回調査以来中断となっていた。今年度第8回目の調査を予定している。今回も前回と同様に全国オストメイト1000名(JOA会員500名、非会員500名)を対象に、従来のストーマ装具中心の調査に日常生活実態調査項目(セルフケア、介護、災害対策等)を付加して実施予定。皆さんのご協力をお願いしたい。

福元：前回の調査は、半数をJOA会員対象、半数を非会員対象とした。非会員への告知方法は、JOA本部から、全国のストーマ装具販売店経由で顧客にDMを依頼した経緯があるので、販売店へDMをお願いする方法がいいように思う。販売店は各社のHPIに代理店が掲載されている。

須田：販売店はJOAの会員か非会員かは分からないのでどう分別するか、JOA会員対象であると高齢者に偏るので若い年齢層への告知はどうしたらいいか。色々な年齢層に広げる必要があるが、病院をお願いするのはどうか。

幸田：難しいかもしれないが不可能ではないように思う。

後藤：ストーマ外来をやっているWOCNの協力が得られれば相当数集められるかもしれないが、昨今院内のアンケートは倫理委員会のハードルが高くなっている。

前田：若い女性の会もあるので、女性のデータだけになるが、若い層の実態が把握できそうである。

谷口：詳細決まりしだい正式に依頼する。

4. JOA設立50周年記念事業への協力依頼

谷口：先般の会合にて、50周年記念事業にて、記念誌の発行と記念大会を開催することをお伝えしているが、会期：平成31年6月9日(日)、会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(代々木)で確定した。現在鋭意詳細を決定するよう動いているが、JSSCRには、ストーマ造設手術の変遷やストーマケアの歴史の概要の投稿をお願いしたく、OASには、ストーマ装具の発展の歴史などの投稿・展示をお願いしたい。

幸田：正式な依頼書を頂ければJSSCRで最適な対応者を選出する。

前田：JSSCRでストーマ造設手術の変遷やストーマケアの歴史を語れるのは、穴澤先生、進藤先生、大村さん等候補者が絞られてくるので幸田理事長にJSSCR内で最適な講師を決めて頂く。ストーマ装具の発展に関し、過去にアルケア社がストーマの歴史年表を作成したことがあるので参照してはどうか。

福元：日本ストーマ用品協会解散時に作成した「日本ストーマ用品協会のあゆみ」の中で、歴史年表を作成しているものがあるのでJOA様にご提供する。

谷口：ぜひご提供頂きたい。

2) JSSCR

【報告】

1. ブロック災害対策進捗状況アンケート調査報告

大村：全国47都道府県を13ブロックに分割し、代表者に対し各県災害対策連絡網構築、災害対策の地域分けや拠点施設、市町村毎の災害対策支援(装具備蓄)状況把握、装具販売店把握等についてアンケート調査を実施した結果を報告する。

① 各県の連絡網

連絡網が出来ているのは、13ブロック中38%。手段として、Gメール・ライン・メーリングリストを活用。過去より代表者会議で連絡網構築をお願いしていたが、思った程あまり進んでいないのが現状。

② 各県の拠点施設

拠点施設が決まっているのは13ブロック中36%。①の連絡網が決まっていないエリアは拠点施設も決まっていない。災害の取組は地域によって温度差がある。宮城や福島等の被災経験のある地域は細部までの連絡網が決まっており、その例を他のブロックに伝えているが、あまりにも完成度が高いので、そこまで到達するにはハードルが高いのではないと思われる。

③ 災害対策支援(備蓄)状況

上記①連絡網も②拠点施設ができていないブロックは、行政への働き掛けも出来て備蓄の状況も把握できる傾向がある。備蓄に関し、行政が取り合わないケースが多い。エリアによって災害対策を取り扱う部署が県なのか市なのか把握できていないところが多い。広島では市民病院の院長が市にアプローチして進んだ例もあり、やはり①→②→③の順に進んでいかないと構築できないように思う。横浜在住のJSSCR副災害対策の方が県や市に電話確認を取ったが非常に労力と時間を要した。医療者は仕事の合間に災害対策業務をする訳で、これも進まない理由の一つである。

④ 各県の販売店の把握

13ブロック中47%が把握。ほぼ半数が把握できていたが、地方は販売店の数が少ないため把握し易く、都市部では、手術を受ける病院が必ずしも居住地と同一でない場合もあり居住地以外の販売店で購入しているケースも散見され、特定が困難。医療者サイドではその病院で手術をしたオストメイトに取材はできるが、エリア全体での把握は医療者には出来ない。福島や宮城のマニュアルにあるように、災害に携わる面々で①②③が出来ていないと④まで行かない。これではハードルが高いのでもっと標準的に構築できる方法はないものかと思案しており、今後現在進んでいるブロックを取材し活かして行くようにする。

⑤ 今後の災害対策委員会の活動

JSSCR理事長から地域SR研究会幹事への後押しをお願いし、定期的にブロック代表者会議を継続し上記①～④を推進する。又、第35回JSSCRプログラムの中で災害対策委員会企画のセッションを設け各ブロックの推進する上での工夫を発表頂き参考として頂く。

川村：県は市町村に丸投げし県は動かないため非常に苦勞する。

大村：広島の場合、広島市民病院の先生がブロック長をしており、県が備蓄調査をするまでの交渉に成功したので、そのエッセンスを取材してみる。

川村：ぜひその情報を共有頂きたい。

須田：備蓄に関し、県が購入し病院に備蓄して、各年その3割を新規備蓄して、使用期限が切れる前の旧在庫3割の製品を、その在庫を病院で使ってもらう方法はどうかとの提案を神奈川県にしてみようと思っている。

大村：オストメイトは病院に通院しているので不可能ではないだろうが十分検討が必要。

川村：東日本の際はオストメイトが病院に行けなかった事例もあるので多面的に検討が必要。

3) OAS

森田：九州水害時に5名分の装具提供実施。秋田水害、三重・和歌山台風時は提供の該当者なし。

谷口：オストメイトマークが国交省の見直しで2017年7月にJISに登録となった。（添付資料参照）

※次回開催日、2018年3月27日(火)17:30コロプラスト社で開催。

以上

1. 高石道明元会長逝去の件

10月21日、23時45分逝去、享年73歳

2. 災害対策、7月26日東京都庁を訪問（前回、大村委員から連絡いただいたもの）

生活福祉部計画課長・新内やすたけ氏、同課課長代理・治田かずまさ氏

東京都の災害時のオストメイトの災害対策、特にストーマ装具供給について、川村副会長、竹内東京支部長、合田三多摩支部長と、都の災害対策担当と面談。

（特に公的備蓄につきお考えを伺った、都としての備蓄が最適か、都が備蓄したとして避難所の被災者まで確実に届けられるか難しい、そのためには末端の区市との情報共有や理解促進が必要で、1~2年はかかる、避難所にオストメイトが避難してくるのは確実、避難所でどのような救済が出来、するのが最適かの検討を含め）

3. 第8回オストメイト生活実態調査の件

前回の平成22年度の第7回の調査以来中断の調査を実施する。従来の計画では3年毎に実施をしていたもの。

今回の調査でも前回に引き続き、全国の全市町村を対象とした、日常生活用具給付、オストメイトトイレ、災害対策に関する調査と、全国のオストメイト1000名（内JOA会員500名、非会員500名）を対象とした生活実態調査を実施する。

全国の市町村を対象とした調査は既に終了して取り纏めを行う段階。

一方、オストメイトを対象とした調査はアンケートの設問の検討段階で、特に今回の調査では、前回までの調査がストーマ装具を中心とした調査であったものを、日常の生活実態が把握可能な調査項目を追加して調査を行う。

具体的には、セルフケアや介護の状況、災害対策等を予定している。

については、オストメイト1000名へのアンケート用紙の配布について、前回同様にストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）や販売店の皆様の御協力をいただいでの実施を考えている。

このため、今後、細部を決定（近日中）次第、御相談をさせていただきたいと思っておりますので、是非とも御協力を賜りますよう宜しくお願いします。

4. JOA 設立50周年記念事業について、本件については①50周年記念誌の発行と

②50周年記念大会の開催する旨報告済みですが、記念誌については和田元会長、笹岡前会長等の編集員が掲載記事の選定、作成の作業中で、また記念大会については平成31年6月9日（日）、国立オリンピック記念青少年総合センターの国際会議室で記念の式典、基調講演、レセプションを行うべく会場予約を行いました。記念誌、記念大会共に近日中に詳細を決定する予定ですが、JSSCR とOASの皆様には、ストーマ造設手術の変遷やストーマケアの歴史などの概説、ストーマ装具の発展の歴史などの投稿、及び展示をお願いしたいと思っております。

尚、詳細には近々の正式決定後に御相談やお願いに上がりたいと思っておりますので、何卒宜しくご協力をお願いいたします。

ブロック災害対策進捗状況アンケート調査

災害対策 13 ブロックに対し各県災害対策連絡網構築、災害対策の地域分けや拠点施設、市町村毎の災害対策支援

(装具備蓄) の状況を把握、装具販売店把握などについてアンケート調査をおこなった。

1. 各県の連絡網について

- ・全国 13 ブロックの医師、看護師の代表が決まった。各県レベルで連絡網ができているのは全体の 38%。
- ・G メール、ライン、メーリングリストなどを活用
- ・昨年度のブロック代表者会議では県代表を決めるよう、働きかけているので継続して働きかけていく。

2. 県ごとの拠点施設について

- ・県ごとの拠点施設が決まっているのは全体の 36%。
- ・1の連絡網が決まっていないところは拠点施設も決まっていない。
- ・地域により非常に温度差がある。

3. 市町村毎の災害対策支援 (装具備蓄) の状況を把握

- ・県レベルで、連絡網、拠点施設が決まっていないところは行政への調査はできていない。
- ・県が「政令指定都市の広島市も含めてすべて調査する」
- ・県では対応してもらえず、病院のある市の障害福祉課担当者にアプローチしているところもある。
- ・市町村の全てに調査するのは大変時間がかかり、ブロックまたは県代表が調査するのは難しい。

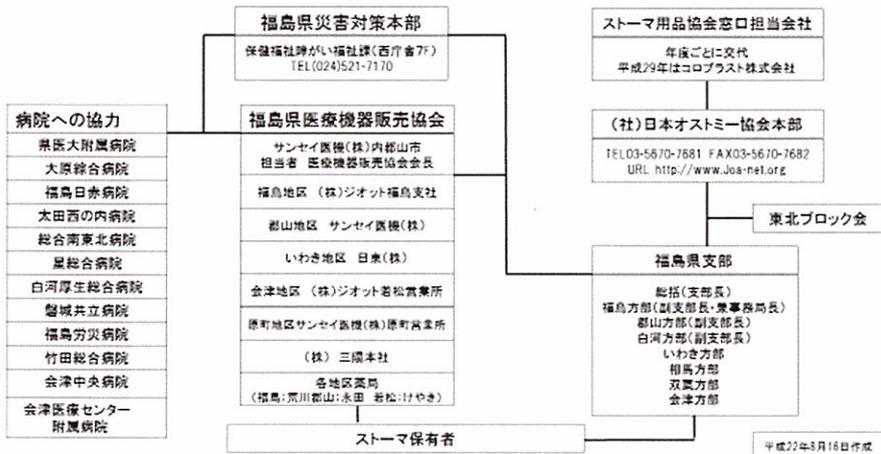
4. 県ごとの販売店の把握

- ・販売店の把握は 47%
- ・地方は販売店の数が少なく、把握しやすい。
- ・大都市は手術を受ける病院が必ず居住地と同一ではない。
居住地以外の販売店で購入しているケースも少なくないようだが、実態は不明。
- ・医療者間で把握している販売店は各県のストーマ保有者の方々の販売店とは限らない。

5. 今後の災害対策委員会の活動

- ・ブロックの災害対策強化のために地方会への働きかけ
- ・ブロック災害対策モデルの見直し(以下、福島県と宮城県)
- ・ブロック代表者会議の実施
- ・災害対策委員会企画各ブロックの災害対策について発表、課題検討

【 災害時の緊急連絡体制網 (福島県) 】



一次支援の全体図

